

第1号議案 平成18年度事業報告について

平成18年度事業報告

自 平成18年 1月 1日

至 平成18年12月31日

平成18年度は、当連合会がNPO法人として3年目を迎え、その存在が各界に少しずつ浸透し、連合会が行う活動に大きな関心と期待が寄せられるようになってきた。

この背景には、バイオマス燃料の急激な需要増が木質チップの逼迫を招いていることも大きな要因となっている。

市場の拡大は、我々の業界にとって歓迎すべきことであるが、一方で原料資材の確保難や木質チップの取引に混乱を招いており、早急にこれらの問題に関係業界を挙げての取り組みが必要となってきた。

このため、当連合会は平成18年度事業として、情報提供に必要な調査等の充実を図るため、3月に内部組織として「木材資源リサイクル調査および広報活動推進委員会」を設置し、この委員会で毎月定期的な検討を行い「木質バイオマス利用に関するアンケート調査」及び「平成18年度木質チップ等生産企業基本調査」などを実施した。

また、これらの結果を踏まえ9月に「木質バイオマスに係るユーザー懇談会」をマテリアル部門とサーマル部門に分けて開催し、各部門代表者等と木質チップの生産・流通・販売に係る意見交換を行うと共に、10月には岡山市で「木質チップの需要増大に向けて」と題して各界代表者7人によるパネルディスカッションを開催した。

さらに、国に対しても木質チップの品質規格の設定や未利用資源確保対策など7項目を環境省・経産省・国交省及び農水省の各大臣に要望した。

加えて、木質バイオマス利用に係る施策及び研究の動向について、林野庁の河野木材課長及び産業技術総合研究所の小木主任研究員にご講演をいただくと共に、2006NEW 環境展（東京会場）に出展参加し広く木材資源のリサイクル推進の重要性と業界の活動実態を啓発した。

その他、直接の社会貢献に繋がる三宅島の枯損木対策や玄海島などの復興対策についても可能な限り協力できるよう取組んできた。

しかし、連合会にとって最も重要な組織拡充については、関東協会で会員数が約3倍に拡大できたものの、目標とした近畿協会及び九州協会の復帰加入にまでは至らなかったことを踏まえ、今後共、なお一層の努力が必要である。

以上、平成18年度における連合会の主な活動状況を報告したが、詳細は次ページ及び連合会ホームページや添付の新聞記事をご覧ください。

平成 18 年度「連合会の主な活動状況」

NPO 法人全国木材資源リサイクル協会連合会

1. 情報の収集・伝達に関する事業

ホームページの活用、連合会通信の発行、新聞・テレビ等広報媒体への公開などのほか、主に次の活動を行った。

① 木材資源リサイクル調査および広報活動推進委員会の開催（3/7～12/5）

連合会活動に関する基本的な調査及び広報を充実するため、3月に当委員会を新設し定期的（毎月第1火曜日）に必要な検討を行った。

② 玄海島復興に伴う発生木屑のリサイクル提案（7/14）

平成17年3月に福岡県西方沖地震で甚大な被害を受けた玄海島の復興支援の一環として、発生木屑のリサイクルについて福岡市長に協力を提案した。

③ 国への要望（12/1）

・・・HP・新聞掲載

昨年度に引き続き関係4省大臣に対し、法の木屑取扱い・有価物認定・品質規格・未利用資源確保・都道府県指導・軽油の免税措置等7項目の要望を行った。

④ 賛助会員懇談会の開催(12/12)

賛助会員との情報交換及び連合会活動への理解と協力を求め、より一層の連携強化を図るため懇談会を開催した。

⑤ 各協会理事会等出席（関東：毎月、九州 2/3、近畿 2/17、北日本 3/3 ほか）

九州協会の設立及び近畿協会への協力要請のほか、会員協会の総会・理事会・全体会議等に参加し情報交換及び連携の強化を図った。

2. 調査・研究・開発に関する事業

木材資源のリサイクル推進に係る各種の委員会・研究会等に参加し有益な情報を入手するとともに連合会活動として次の調査等を行った。

① 木質バイオマス利用に関するアンケート調査の実施（6/30）・・・HP・新聞掲載

木質燃料の利用増大に対処するため、バイオマス発電施設等の新・増設計画企業43社を対象に稼働時期・利用量・価格等36項目のアンケート調査を実施した。

② 平成18年度木質チップ等生産企業基本調査の実施（7/5）

連合会活動の基礎データを得るため、会員を対象に木質チップ等の生産能力・月別入出荷量・取引実態等の基本調査を実施した。（協会別回答率32%～95%）

③ 三宅島の火山ガスによる枯損木調査の実施（9/11～9/13）・・・HP・新聞掲載

5年前の火山ガス噴火により2,500haの森林が老廃し約500万本の木が白骨化した現状を視察し、東京都と利用の可能性について検討した。（継続中）

3. 研修・イベント開催に関する事業

国・自治体及び関係団体の講演会や各種イベントに参加し必要な情報を収集するとともに連合会として次の催しを行った。

- ① 第3回時局講演会の開催（東京 3/22）・・・HP・新聞掲載
定例総会に引続き、林野庁の河野元信木材課長及び（独）産業技術総合研究所の
小木知子主任研究員に木質バイオマスに係る利用推進等についてご講演を頂いた。
- ② 2006NEW 環境展(東京会場)に初出展（5/23～26）・・・HP・新聞掲載
4 協会及び会員 31 企業並びに 2 賛助会員の協賛を得て、東京ビックサイトで開催
された 2006NEW 環境展（東京会場）に初出展した。期間中入場者 154,000 人
- ③ 木質バイオマスに係るユーザー懇談会－2 部会－の開催（9/6）・HP・新聞掲載
マテリアル及びサーマルユーザー代表各 5 社と各協会長等による 2 部会を開催し、
林野庁及び業界紙担当者も交えて需給の現状等について初の意見交換を行った。
- ④ パネルディスカッションの開催（岡山 10/27）・・・HP・新聞掲載
9 月のユーザー懇談会を受けて、岡山市で鈴木静岡大学教授と木質チップの生
産・流通・販売部門等代表 7 名により需要増大に向けた初の地域討論会を行った。

4. その他連合会運営等に関する事業

各種の連合会活動を推進し的確に運営するため、適時に協会長会議を開催するとともに定期的に理事会及び総会等を開催した。

- ① 協会長会議（東京 1/20）(名古屋 5/10) (東京 6/20・12/12：近畿協会対策会議)
総会・理事会等の日程及び議案調整をはじめ、近畿協会対策などの組織問題等について適時に意見交換を行った。
- ② 定例理事会（山形 2/20）(岡山 10/27)
定款第 33 条に基づき年 2 回の定例理事会を開催し、総会に付議すべき事項及び業務の執行状況など重要事項を審議した。
- ③ 定期総会（東京 3/22）・・・HP・新聞掲載
定款第 25 条に基づき定期総会を開催し、全会一致で事業実績及び事業計画等が議決され平成 18 年度の連合会活動が決定した。
- ④ 連合会及び協会事務局担当者会議（東京 8/4）
連合会活動を円滑に推進するためには、会員協会との協調・合意・連携の強化が極めて重要であることから各協会事務局担当者と必要な連絡調整会議を開催した。
- ⑤ その他、事務局運営及び国等関係機関との連絡調整ほか
国・自治体及び関係団体等への訪問及び会議等への出席により関係機関と必要な連絡調整を行った。